

日本を、世界で最も
若者が育つ社会へ

ALL JAPAN, FOR JAPAN.

EDGESON MANAGEMENT
ASSOCIATION



協会理念

日本を、世界で最も若者が育つ社会へ

理念に込めた想い

エネルギー資源に恵まれない日本にとって、最大の資本は「人財」です。日本が発展を遂げるためには、未来を担う「若者」が育ち、世界でどんどん活躍していかなければいけません。若者が育つためには、いつの時代も「大人」

の関与が不可欠です。大人が若者を育てるだけでなく、大人も若者から刺激をもらうことで日本全体に活力が生まれるはず。こうした考えから、当協会は「日本を、世界で最も若者が育つ社会へ」という理念を掲げました。

育むべきは「目的・志を持ったリーダー」

世界で活躍する人財とはどのような人財でしょうか？——私たちは、日本を代表する企業や大学、官公庁と議論を重ね、その結果たどり着いた結論が「目的・志を持ったリーダー」です。もちろん、特定の分野で優れた知識や技能を持つ人財も必要です。しかし、それ以上に日本に求められているのは、自ら「目的・志」を定め、その実現に向けて周囲を巻き込み、「組織の力」を最大限に引き出せるリーダーだと考えています。

経済産業省が発表した「未来人材ビジョン」によれば、日本の教育の課題は「知識の獲得」ではなく、「探求心の醸成」にあるとされています。その背景には、日本の若者がOECD加盟国の中でもトップレベルの知識や技能を

持ちながら、**社会の一員としての当事者意識が低い**という現実があります。

私たちはこうした課題を踏まえ、社会を変える一員としての自覚を持ち、社会を変えるための目的や志を掲げ、その実現のために周囲を巻き込み邁進する人財を「目的・志を持ったリーダー」と位置づけました。このリーダー像を「エッジソン」と名付けています。「エッジソン」は、「目的・志を貫き、尖った存在になってほしい」という願いを込め、「エッジ(尖り)」と「パーソン(人)」を組み合わせた造語です。そして2022年6月、こうした「エッジソン」を育成することを使命とする「エッジソン・マネジメント協会」を設立しました。

運営方針

ALL JAPAN, FOR JAPAN

エッジソンの育成に不可欠な「学校機関との連携」

エッジソンを育むには、「目的・志」と「リーダーシップ」を磨く機会が必要です。これらを磨くためには、「自ら体現する、もしくは体現している人に触れる」→「自ら内省・反芻する」→「再び体現する、もしくは体現している人に触れる」というサイクルを繰り返すことが重要だと考えています。

ただし、見たこともないものを体現するのは簡単ではありません。そのため、このサイクルを始めるには、できる限り早く「体現している人に触れる」機会を作ることが大切だと考えています。特に「目的・志」は、目的や志を持つ

て社会に貢献している人が日本社会全体では少ないという現実があるため、こうした機会を広げていくことが重要です。

このため、当協会では、「目的・志」を持って社会に貢献している方や、「リーダーシップ」を発揮している方に触れる機会を若い世代に広く提供することが、理念の実現において重要だと考えています。そして、このような機会を若い世代に提供するためには「学校機関」との連携が欠かせません。そのため、当協会は「学校機関との連携」を必要不可欠な取り組みとして位置づけています。

「個社で自社実利のため」ではなく「複数社で日本の未来のため」

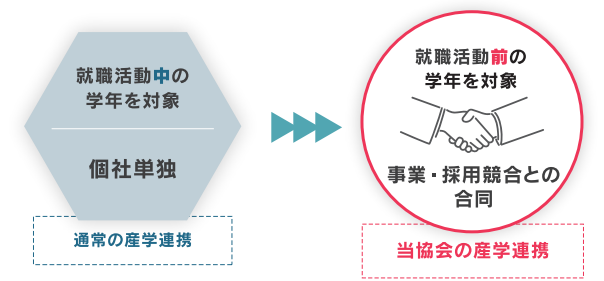
前述のとおり、エッジソンを育むためには「学校機関との連携」が必要不可欠です。ただ、学校機関との連携の取り組みは数多く存在しているものの、長期的・継続的に学校機関との連携が続いている事例はほとんどありません。特に企業と学校機関の連携は非常に難しいと言われており、その背景には、企業と学校機関との目的のずれ違ひがあることが挙げられます。

これまで、企業が大学などの学校機関と連携する主な目的は「優秀な学生を自社に誘導すること」でした。学校機関側は進路の中立性（学生の実利）の観点からできるだけ多くの企業とフラットな立場で連携したい。一方、企業側は採用成功（自社の実利）の観点から競合を避けて単独で学校機関と連携したい。こうしたずれ違ひが、産学連携による人財育成を阻む障壁となっていました。

産学連携を通じた人財育成を進めるためには、企業同士が協力し合う姿勢が不可欠です。当協会では「**個社で自社実利のため**」ではなく「**複数社で日本の未来のため**」にご協力いただける企業のみに当協会が運営しているプロジェクトにご参画いただいております。

「自社に優秀な人財を入れること」ではなく「日本に優秀な人財を増やすこと」を重視するため、設立以来私たちは**対象：就活「中」の学生ではなく中高生も含めた就活「前」の学生、座組：「個社単独」ではなく「事業・採用競合と合同で**」といった形式で「キャリア教育」や「リーダーシップ開発」を行ってきました。

当協会では、こうした取り組みを短期的な採用実利重視の「青田買い」と対比して「青田創り」と呼んでいます。こうした、就活学年「前」の学生に、複数社合同で行う青田創りの取り組みは、全国の大学、高校、高専から広く共感をいただいており、近年は学校機関だけでなく、自治体との連携も進んでいます。

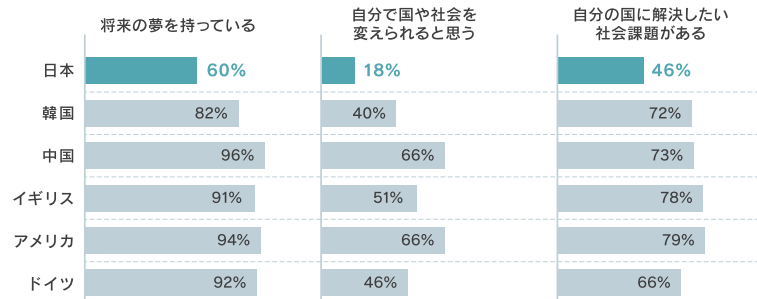


OECD加盟国中、日本の15歳の数学的・科学的リテラシーはトップレベル。 日本の子どもは、未来を切り拓く素晴らしい可能性を秘めている。

数学的リテラシーのランキング			科学的リテラシーのランキング		
順位	国名	平均得点	順位	国名	平均得点
1	日本	527	1	エストニア	530
2	韓国	526	2	日本	529
3	エストニア	523	3	フィンランド	522
4	オランダ	519	4	韓国	519
5	ポーランド	516	5	カナダ	518
6	スイス	515	6	ポーランド	511
7	カナダ	512	7	ニュージーランド	508
8	デンマーク	509	8	スロベニア	507
9	スロベニア	509	9	イギリス	505
10	ベルギー	508	10	オランダ	503
	OECD平均	489		OECD平均	489

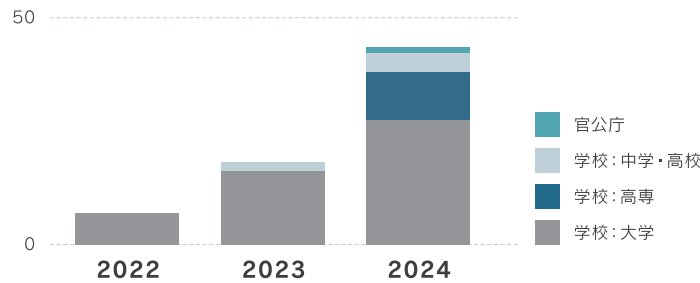
(注)義務教育修了の目安となる15歳を対象に、これまでに身に付けてきた知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを測るもの。
(出所)OECD生徒の学習到達度調査(PISA)2018年調査を基に経済産業省が作成。

日本の18歳の「社会への当事者意識」は低い。 これが実態なら、学校教育が「目指してきた理想」と「今の現実」の差をどのように埋めるのか。



(出所)日本財団「18歳意識調査 第20回(国や社会に対する意識)」(2019年)を基に経済産業省が作成。

学校機関・官公庁との係数



関わる学校機関

- 【大学】 明治大学 立教大学
早稲田大学 明治大学
徳島大学 他
- 【高校】 九段高校 日比谷高校
広尾学園 他
- 【高専】 函館高専 豊田高専
舞鶴高専 徳山高専
松江高専 他

キャリアと実践



対 象：大阪大学・大阪公立大学の1・2年生

期 間：4月から7月／10月～翌2月(6ヶ月)

概 要：「未来社会に必要とされるもの」をテーマに、リーダーにとって必要とされる「問を立てる力」「学び続ける力」を育むプログラム。日本を代表する企業の社員がメンターとなり、若者の成長を支援します。三菱みらい財団から良質なプログラムとして認定され、2023年からは財団の支援が決定。



HEROES at 徳島



対 象：徳島県の大学に通う1・2年生

期 間：6日間(合宿形式での開催)

概 要：徳島県の地方創生を目的に「大阪・関西万博を機とした徳島・四国への観光客誘致」をテーマに、県内4社の支援のもと、アイデアソンを実施。地域の人財流出という社会課題に対して、どのようなリーダーシップを発揮するかが問われるプログラム。



次世代共創リーダー育成 プロジェクト「Co-Lab Gears」



対 象：大学1・2年生

期 間：7月から翌3月(9ヶ月)

概 要：各地域で選抜された大学生と、日本を代表する企業の社員がメンターとなり、社会課題の解決に取り組む団体を創出することをミッションとして活動。参加学生は立ち上げる団体の「企画」から「運営」まですべてをゼロベースで実施し、リーダーシップを体現。本取り組みは2020年から試験的開始。2024年3月末時点で30以上の団体が誕生しており、企業からの資金調達ならびに、メディアに掲載される団体も創出。

支援企業一覧(参画順)

【関西】パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社
川崎重工業株式会社 関西電力株式会社 京セラ株式会社
佐竹食品株式会社

【東京】株式会社日立製作所 清水建設株式会社
株式会社ネイチャーラボ 株式会社みずほフィナンシャルグループ
横河電機株式会社 大日本印刷株式会社

【九州】アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社 ハウステンボス株式会社
株式会社タカギ 株式会社別大興産 一般社団法人TBL



日本全国に広がる実施事例

※プロジェクト一覧から一部抜粋

…リーダーシップ開発

…キャリア教育

しごと一く



対 象：大学1・2年生(理系)／高専1から3年生

期 間：1.5～3時間

概 要：学生に働く魅力を伝えるため、製造業の現場エンジニアに「自身のキャリア」をプレゼンしてもらうプログラム。初年度(2023年度)は関東・関西限定で実施していたが、全国の学校から共感の声をいただき、2024年度からは大学・高専と連携し、全国に展開。

実 施：2024年度 大学4校 高専10校
2025年度 大学4校 高専20校(予定)



SHINE(明治・立教・早稲田 合同キャリア支援)



対 象：明治・立教・早稲田大学1・2年生の1・2年生

期 間：5日間

概 要：本プロジェクトは明治・立教・早稲田の3大学と10企業が連携し、大学1・2年生に「働く」について考えてもらうプログラム。グループに分かれ実際に参画企業に訪問し、社員との交流を通じ「働く」を熟考した上で、最終日は支援企業の管理職以上の方に向けてプレゼンを実施。



ナリワイ京都



対 象：大学1・2年生

期 間：7日間

概 要：京都のナリワイ(生業)の魅力を発見し、京都府の未来想像に向けて京都府に提案するプログラム。京都府、京都の伝統工芸、観光業、町工場、製造業など、多種多様な協力企業に訪問し、政策・施策を考察したうえ、最終日に京都府役員にプレゼンを実施。



当協会主催プロジェクトへのご参加で得られること

学校機関と
関係構築

若年層の
認知拡大

企業の
イメージ
向上

協力社員の
育成機会

得られること1 学校機関と関係構築ができる

学校機関と接点をつくりたい企業は多くありますが、個社で学校機関との関係創りを行うのは難しいのが現状です。その理由は進路の中立性を大事にしたい学校機関と優秀な人財を自社に導きたい企業の目的の不一致にありました。

当協会では、「個社で自社実利のため」ではなく「複数社で日本の未来のため」の活動であることを運営方針に掲げ、「複数社合同で」「就職活動学年『前』の方」に機会提供

することとし、この運営方針に共感いただいた企業のみプロジェクトに参画いただいています。

こうした運営方針は数多くの学校機関から共感をいただき、結果として多くの学校連携を実現できています。そのため、当協会が主催するプロジェクトにご参加いただくことで、大学や高専、高校等の学校機関と関係構築ができるほか、担当の先生方とつながりを創ることも可能です。

得られること2 若年層の認知拡大を図れる

当協会では、特定の企業と優秀な学生との接点創りを直接の目的とはしていないため、ご参加いただいた企業様に採用活動における直接的なメリットのご提供をお約束することはできません。しかし、未来の顧客、あるいは社員となり得る若年層の認知拡大を図ることが可能です。特に、

2024年度からは高専との連携を強化しており、授業の一環として様々なイベントを実施しています。当協会が主催するプロジェクトにご参加いただくことで、通常の採用活動・事業活動では出会えない中高生も含めた若年層に向けて、自社を伝えることができます。

得られること3 企業のイメージ向上につながる

日本が抱える深刻な社会課題の一つが「人創り」です。人財不足に直面する企業は即戦力確保に奔走しがちですが、大局的に考えれば、社会の一員として若者の成長を支援し、より良い未来づくりに貢献することは企業の社会的

責任とも言えます。当協会が主催するプロジェクトを通して積極的に「人創り」に参画することで、企業としての社会的価値が高まり、ブランドイメージの向上を図ることができます。

得られること4 協力社員の育成機会になる

当協会のプロジェクトでは、社員の皆さまにメンターや講演者としてご登壇いただき、学生の成長を支援する重要な役割を担っていただいています。しかし、その意義は学生支援にとどまりません。登壇者自身にとっても、大きな成長の機会となります。キャリア・コンストラクション理論によると、自身のキャリアを振り返り、その意味を見出すこ

とによって、仕事への意欲が高まり、学びが深まるとされています。実際、当協会のプロジェクトにご協力いただいた社員の方々からは、「自部署に戻った後も、仕事や職場への意欲が向上し、成長を実感した」という声が多く寄せられています。

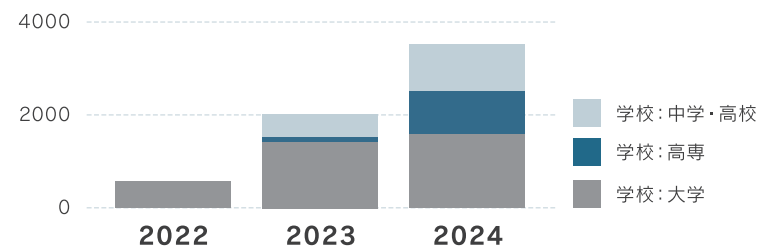
At a Glance

＜プロジェクト一覧＞

※プロジェクトは2024年度実施分を抜粋
※（）内は関係する学校機関・官公庁

プロジェクト名・イベント名		開催地方	プロジェクト名・イベント名		開催地方
世代共創リーダー育成プロジェクト Co-Lab Gears		関東・近畿・九州	A-CROSS（四国経産局）		四国
Compass（早稲田大学）		関東	HEROES（徳島大学）		四国
リンクシップ（早稲田大学）		関東	ENGINE Action Program（長崎大学）		九州
ENGINE インターンシップ（金沢大学、信州大学、富山大学）		中部	経団連連繋（宮崎大学）		九州
SHINE（明治大学、立教大学、早稲田大学）		関東	しごと一く	大学生	中部・近畿・四国・九州
MIRA-GE（広尾高校、九段高校、日比谷高校、天王寺高校）		関東		高専生	北海道・東北・関東・中部 近畿・中国・九州
夏季巡検 フィールドワーク（土浦第三高校）		関東		高校生	関東
ナリワイ京都（京都府）		近畿	キャリア講演	大磯高校	関東
産官学連携キャリア形成プログラム（同志社大学）		近畿		専修大学	関東
キャリアと実践 1（大阪公立大学・大阪大学）		近畿		金沢大学	中部
キャリアと実践 2（大阪公立大学・大阪大学・関西大学）		近畿		大阪大学	近畿
日経 EXPO フォーラム in 大阪		近畿			

＜プロジェクトの参加学生数＞



累計提供数は**5000名超**
2024年は**3000名超**に機会を提供

メディア掲載一覧

※（）にタイトル・番組名を記載

新聞	・2023年10月8日	中日新聞に掲載されました。（〈しずおかZ世代発〉環境保全、考え実践 松坂琴音さん）
	・2023年11月4日	毎日新聞に掲載されました。（「途上国の母親にも職を」大学公認のベンチャー1号、万博見越し）
	・2023年11月4日	毎日新聞に掲載されました。（英語教育で社会に貢献を 大学公認で初の学生起業 最後の大阪市立大生・藤川翔帆さん／大阪）
	・2024年8月25日	北海道新聞に掲載されました。（技術職の今 先輩に学ぶ）
雑誌	・2024年4月1日	日経ビジネス4月1日号特集に掲載されました。（日立はもう「ガクチカ」を聞かず 新卒ミスマッチ防止へ採用の常識がらり）
	・2025年1月5日	企業と人材に掲載されました。（「産学官」の共創による学生・社会人のキャリア形成支援【前編】—高専生を対象にした「しごと一く」）
	・2025年2月5日	企業と人材に掲載されました。（「産学官」の共創による学生・社会人のキャリア形成支援【後編】—大学1・2年生を対象にした「ナリワイ KYOTO」）
Web	・2023年8月9日	PR TIMESに掲載されました。（関東大震災から100年 学生団体OLEA「防災の日は、大切な人に防災グッズをおくろう。」）
	・2023年11月16日	JobPicksに掲載されました。（日立とパナ「10年前、まさか協力するとは」新卒採用にコラボで先手）
	・2023年8月31日	経団連タイムズに掲載されました。（地域協創アクションプログラム初の協創事例を創出）
	・2024年2月29日	経団連タイムズに掲載されました。（地域協創アクションプログラムの協創事例を創出）
	・2024年3月12日	PR TIMESに掲載されました。（一般社団法人エッジソン・マネジメント協会がキャリア支援イベント「しごと一くin函館高専」に協力団体として参画！）
	・2024年3月27日	Monoistに掲載されました。（学生が製造業を選ばなくなったワケ「青田買い」から「青田創り」に発想の転換を）
	・2024年3月29日	日経ビジネス電子版に掲載されました。（日立はもう「ガクチカ」を聞かず 新卒ミスマッチ防止へ採用の常識がらり）
	・2024年7月16日	Monoistに掲載されました。（「地元の製造業」の魅力を伝えよう 優秀な人材獲得のため広がる青田創りの輪）
	・2024年9月24日	PR TIMESに掲載されました。（徳島初！学生が企業と共に成長する「産官学連携プログラム」開催）
	・2025年1月7日	NIKKEI リスキリングに掲載されました。（「青田創り」に東奔西走 日立など20社、学生のキャリア教育を支援）
	・2025年2月6日	PR TIMESに掲載されました。（高校生のキャリア観醸成に向けた「青田創り」プログラムを高校6校と合同開催！）
テレビ	・2023年8月28日	NHKで放映されました。（防災ギフト 大切な人を守るために）
	・2024年9月25日	テレビトクシマで放映されました。（学生と若手社員が協力 観光アイデア発表）
	・2024年9月25日	四国放送で放映されました。（2025年開催の大阪・関西万博に向け観光客を徳島に呼び込む企画を学生らが考える）
	・2024年11月3日	MBS 毎日放送で放映されました。（万博のおへそ #43）
	・2024年11月17日	MBS 毎日放送で放映されました。（万博のおへそ #45）
ラジオ	・2024年6月6日	FM香川 Joy-U CLUBで放送されました。（この人知っときまい！）